



本会議の代表質問から

12月2日の本会議では、次の10名の議員が各会派を代表して、市政の各般にわたって市長や関係理事者に質問を行いました。ここでは、その主なものをお伝えします。

自民党



田中 明秀
議員
(西京区)

令和7年度予算に対する要望

Q 自民党市議団の令和7年度予算に向けた要望書では、社会課題の克服や次世代に託す施策の予算化を求めている。黒字を維持するなかで、行財政改革でストップしていた都市盤整備等や、令和元年の要望書の未対応項目も含め、京都を将来にわたり発展させる予算編成にしていきたい。

A 現在策定中の新京都戦略では、攻めの都市経営等を重視している。令和7年度予算では、収支均衡予算の堅持、将来世代にも配慮した財政運営を前提としつつ、市民生活を第一とした施策はもちろん、都市の活力創出や更なる成長に向け、京都の潜在力をいかした先導的な取組にも挑戦する。

観光課題対策と宿泊税の見直し

Q 宿泊税を財源として様々な取組が行われているが、観光課題対策の更なる強化が必要。宿泊税に関し、検討委員会の答申では税率引上げが必要とされた。市長の宿泊税見直しの考え方や、観光課題対策に取り組む決意を伺う。併せて、修学旅行生に対する課税免除は維持していただきたい。

A 更なる観光振興と観光課題解決を図り、市民が観光による豊かさを実感できるよう事業を進めるには、新たに数十億円程度の財源を要する。財源確保のため現行200円区分を含む宿泊税の全体的な税率引上げが必要であり、具体的な見直し案は改めて示す。修学旅行生の課税免除は維持する。



棕田 隆知
議員
(南区)

保育人材の確保と保育園の定員割れ対策

Q 保育施設の人材不足は深刻。保育者を確保できないため定員割れとなる施設がある一方、年度途中の入園により定員充足となる施設もある。まずは定員に応じた保育者確保のための制度が必要。また、保育者がモチベーションを持ち、可能な限り働き続けられる制度を構築すべき。

A 経験年数加算の上限年数の引上げ、子どもの特性に寄り添い保育する園への支援の充実等を令和6年度当初に遡り実施することで、働きがい向上や人材確保を図る。定員割れ対策について、利用児童数に応じた定員設定が可能となるよう見直しを行っており、他都市事例も引き続き研究する。

京都駅以南に関する政策の融合

Q 京都駅以南の交通アクセスの利便性をいかに、政策の融合による、地域発展に寄与する事業を展開すべき。例えば京都駅東南部エリア活性化事業を京都サウスベクトル(京都駅南オフィス・ラボ誘導プロジェクト)と連動させれば、活性化の対象エリアが広がり、整備が一層期待できる。

A 京都サウスベクトルを始動させ、新たなビジネス拠点の創出を目指している。京都駅東南部エリアは、来年度のデジタルアートミュージアム開業等により大きなぎわいが生まれる好機であるため、取組を加速させる。政策間の連携を図ることで京都駅南エリア全体の活性化を推し進める。



加藤 昌洋
議員
(中京区)

自治組織に対する補助金制度の見直し

Q 自治会加入率の低下により、自治組織の所有施設の維持

管理等に支障が生じている。現行の集会所新築等補助金制度は、本市予算を基にした補助金または民間からの寄付金を基にした補助金の二択だが、併用可能とすることはできないか。地域が予算を確保する後押しを行っていただきたい。

A 現在、補助金の併用は不可としているが、人口減少等が進むなか、地域の自己資金確保は一層困難さを増すと予想される。地域コミュニティや防災の拠点となる施設が維持されるよう、制度の在り方や補助金併用等の効果やニーズも踏まえ、最大限活用いただけるよう、前向きに検討する。

維新・京都・国民



宇佐美 賢一
議員
(左京区)

北陸新幹線ルートに関する住民投票等の実施

Q 京都駅付近を経由する北陸新幹線ルートには巨額の事業費や地下水脈への影響等、市民から強い懸念の声がある。維新・京都・国民市議団は主体的なルート検証や市民の意識調査実施を求めている。ルート案に関し住民投票や市民アンケートを実施すべき。

A 懸念の声には謙虚に耳を傾けるべきであり、国や鉄道・運輸機構において適切な対応が必要。地域住民の意見や意識を調べることも国や機構が行うべきことである。本市が税金を投入して行う考えはない。今後、詳細が明らかになれば、専門家の意見も聴きながらしっかりと精査し、市民からの声も含め、意見を述べていく。



江村 理紗
議員
(右京区)

指定避難所体制の充実

Q 2次避難所*は要配慮者等に加え、家屋倒壊等で長期避難が必要な被災者も対象とした想定が重要。能登半島地震では過密状態での体調悪化の懸念から2次避難所に移るまでのつなぎとして1.5次避難所が開設された。2次避難所の活用想定を強化するとともに、1.5次避難所の設置を府市協働で計画に組み込むことが重要。

A 避難所不足時に他の公共施設等を追加指定するなど重層的な避難所体制を構築している。現在、大規模災害時の宿泊施設の活用方法も含め2次避難等の在り方を検討している。引き続き国や府と連携し、2次避難や1.5次避難の課題整理も含め検討を進める。



土方 莉紗
議員
(南区)

若者の定住促進支援

Q 学生が卒業後に他都市へ転出している。経済的負担軽減の支援があれば本市で一人暮らしを継続できる。学生が就職期に背負う奨学金の負担が生活に響くことや、就職後の生活も見据え就職先や住居を考えている実態を受け止めていただきたい。子育て世帯向けだけではなく単身の若者向け住宅についても研究検討すべき。

A 奨学金負担軽減のため、オール京都で創設した就労・奨学金返済一体型支援事業は、対象奨学金が幅広く、本人負担を最大90万円軽減できる。引き続き周知に努める。単身の若者向け住宅に係る検討も含め、若い世代が住み、働く値打ちを上げていく。

小中一貫教育の推進

Q 本市の義務教育学校いわゆる小中一貫校では節目の行

自民党=自由民主党京都市議員団、維新・京都=国民=維新・京都=国民市議員団、共産党=日本共産党京都市議員団、公明党=公明党京都市議員団



録画映像はこちら



事が実施されず、運動会の学年ごとの競技が縮小されている学校もあり、保護者から不満の声を聞く。保護者の声に真摯に向き合い、より良い小中一貫教育や節目行事等の実施に取り組んでいただきたい。

A 学校行事は9年間を通じたカリキュラムの中で検討し、学年のまとまりである「ステージ」の節目での修了式や、ステージ進級時での修了式や、ステージ進級時での修了式等を実施している。運動会では縦割りのチーム編成とする等、義務教育学校の環境をいかした教育効果等も含め内容を検討している。引き続き義務教育学校の良さをいかした教育を実践する。

共産党



北山 ただお
議員
(山科区)

職員体制の強化

Q 前市長は職員を削減し市民のいのちを守る責任を果たさず、また、消防職員を削減し3交替制を2交替制に変え、職員負担増を強行してきた。適切な人材確保を図り職員を削減しないこと、消防職員を増員して2交替制を3交替制に改めることを強く求める。

A 都市の成長戦略や児童虐待対策、災害対応等、必要な部署には大幅な増員を行い、市民のいのちと暮らしを守る体制を確保している。2交替制への移行は、効率的な職員配置により災害対応を実施するため、必要な部隊を増隊するなど体制を確保してきた。2交替制は働き方改革等メリットが多く3交替制に戻す考えはない。

ラクト健康・文化館の活用

Q 多くの地元事業者の決断と多額の税金で執行した山科駅前再開発で、地元住民に対する文化やコミュニティを確保するために作られたラクト健康・文化館を勝手に売却したり、運用休止す

ることは許されない。本市の責任で市民の活用に供するべきだ。

A 本施設はコロナ禍の影響を受け利用料等の収入で運営費を賄えなくなったため休館し、昨年度運営事業者を公募・選定したが辞退された。現在、プール等の他用途への転用を含めた幅広い有効活用策をサウンディング型市場調査等により検討しており、引き続き、地域のにぎわい創出等につながるよう取り組んでまいり。



えもと かよこ
議員
(右京区)

全員制中学校給食の給食センターにおける課題認識

Q 巨大給食センターで2時間喫食は守られるのか。コスト面でもベストなのか。民間事業者が主となるPFI*手法による運営で安定的な供給や安全性等がもたらされるのか。子どもの権利保障、防災の観点からも、巨大給食センター計画を転換し、全員制中学校給食は学校調理方式で実施すべき。

A 専門調査会社の調査等により2時間以内に喫食可能との結果を得ている。実施方式はコストだけでなく高度な衛生管理による安全性等を総合的に勘案して決定しており、見直す予定はない。PFI手法は、民間の創意工夫を取り入れたサービス向上や財政負担の軽減が見込まれると考える。



北陸新幹線延伸計画における課題認識

Q 市長は「地下水保全」「残土処分」「建設地周辺の交通渋滞」「財政負担」の4つの懸念を表明しているが、どれ一つ解消していない。今なお「慎重に検討したい」というのは無責任。今こそきっぱりと、「本市はこの計画には乗らない」と中止を求めるべき。

A 4つの課題については、市民のくらしや生業等に支障をきたさないようしっかりと精査し、将来の京都にとって価値のある投資なのか、非常に慎重な検討が必要。ルート案の概算事業費等が示されたが、具体的に精査できなれば、専門家等の意見を聴きながら精査し、意見を述べていく。

公明党



兵藤 しんいち
議員
(北区)

障がいのある方に対する理解促進の取組

Q 障がいのある方に対する理解と対応を多くの方に知っていただき、地域での暮らしに寄り添い支えられる存在を増やすことが大切。すべての人に「居場所」と「出番」のある社会を構築するため、また、障がいのある方の更なる社会参加の促進のためにも、理解促進の取組を更に推進すべき。

A これまでから市民や企業等に対する啓発など普及啓発に取り組んでおり、他都市事例も参考に、より多くの方が理解と認識を深められるよう取り組む。障がいのある方の社会参加促進も重要であり、重層的支援体制構築の中で誰もが多様性を認め合い、支え合い暮らし地域づくりを進める。

新生児マスキング検査に関する実証事業への参加

Q 本検査により、早期発見・治療を行うことで重篤な知的・身体障がい予防できることは、患者児童のQOL向上や保護者の安心につながる。国のSCID*とSMA*の2疾患を対象とする実証事業に、府や医療機関等とも連携のうえ本市も参加し、誰一人取り残さない社会の実現や、行政検査への早期追加に向けて取り組むべき。

A 府とも連携し、実証事業の要件にもなっている陽性者

等が出た場合のフォロー体制など、検査体制の構築に向けて府医師会や医療機関等と協議を進めてきた。実証事業への参画要件等を満たす見込みが立ったことから、来年度からの参画を目指していく。



増成 竜治
議員
(伏見区)

帯状疱疹ワクチンへの公費助成

Q 国は昨年7月に接種費用を公費で補助する定期接種に位置付ける方針を固めた。対象年齢や自己負担額は今後の検討になるが、自治体独自の政策に取り組む東京都のように、より多くの方が接種できるよう努めるとともに、市民の不安解消につながる正しい情報発信に努めていただきたい。

A 今後、国から定期接種の開始時期や対象者等が示される予定だが、実施に当たってはワクチンの安全性、有効性など必要な情報を発信することが重要。対象者へ正しい情報を届けるよう丁寧な周知啓発に取り組むとともに、希望者すべてが円滑に接種していただける環境の整備に努めていく。

用語解説

- *2次避難所…福祉避難所とも呼ばれ、避難生活において一定の配慮を要する方を対象とする避難所のこと。一般の避難所への避難後に、そのまま一般の避難所での生活を続けることが困難な方を対象とする。
- *PFI…公共事業を実施するための手法の一つ。民間の資金と経営能力・技術力(ノウハウ)を活用し、公共施設等の設計・建設・改修・更新や維持管理・運営を行う公共事業の手法。地方公共団体が発注者となり、公共事業として行う。
- *SCID(重症複合免疫不全症)…生まれつき免疫細胞がうまく働かず、感染に対する抵抗力が低下する病気。
- *SMA(脊髄性筋萎縮症)…全身の筋力が低下する進行性の病気。

※文章中で使用している画像はイメージです。